

2021年  
10月21日

木曜日

《北海道経済面》

## 我が社の ストラテジー

オフィス用品やＩＴ（情報技術）機器を企業向けに販売する近藤商会（北海道函館市）は3月、経済産業省から、従業員の健康に配慮する中小企業「プライト500」の1社に認定された。健康経営やD X（デジタルトランスフォーメーション）を「自社」で実践し、さらに顧客に提案して受注につなげる戦略をとる。アスクルの事務用品販売やオフィス改装も手掛け、北海道内外で約8000の事業所・官公庁を取引先とする。2021年6月期の売上高は約46億円、経常利益は約1億円。業績は拡大傾向だ。16年に本社を改装した。建物は1974年築だが、内部は一新。敷地

## オフィス用品販売の近藤商会

# 健康経営・D Xの見本に



女性社員の意見を反映して21年に新設した更衣室「FLOWER」

内を禁煙にして、喫煙室は立ち会議室に転用してもらう「オフィスツタ」。体調不良時の休憩や仮眠ができる部屋、ストレッチ用スペース、卓球台、マッサージチェアなどを備えた。仕事用の椅子も腰などへの負担が軽い高機能品に置き換えた。更衣室「FLOWER（フラワー）」を設置した。

働きやすいオフィスとして、17年度に日経ニューオフィス賞の北海道経済産業局長賞に選ばれた。社員は共用の業務スペースだけでなく、20年に設けた個室風ブース「SORO」など思い通りの場所で仕事や打ち合わせができる。21年6月期でみると、視察に参加した企業のうち成約済み・見込みの商

## 改装の本社公開、営業に活用

談が合計20件あった。社内手続きのペーパーレス化、定型作業を効率化するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入などDXも進める。19年にはテレワークを開始。新型コロナウィルス感染拡大後は出勤率30%以下で業務ができる態勢を構築した。

相川社長は「今後の人口減少時代には、人海戦術の営業は限界と判断。DXとそれによる働き方改革を進めてきた。00年代半ばに約160人いた社員数は採用を抑制することで60人以下に。1人当たり月70〜80時間あった残業を20時間程度に減らした。」「物販を伴わず、コンサルティングだけで手数料を得られるようにしたい」（相川社長）。仮想現実（VR）によるオフィスツアーも計画しており、本州以西での顧客開拓を本格化させる。

「昔はいわゆるブラック企業だったが、現在は有給休暇もほぼ希望通りに取れるようになった」と説明する。社員にはITコーディングや中小企業診断士といった資格の取得を奨励している。「物販を伴わず、コンサルティングだけで手数料を得られるようにしたい」（相川社長）。仮想現実（VR）によるオフィスツアーも計画しており、本州以西での顧客開拓を本格化させる。

### キーワード

▼健康経営 企業が、従業員の健康管理を経営全体の課題として重視し、戦略的に実践すること。具体的内容は長時間労働の是正、健康診断や運動の奨励、メンタルケア、感染症対策など多岐にわたる。国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）の一環でもあ

許諾番号300845664  
日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。  
©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。  
日本経済新聞社は、記事内容により、特定の企業・団体や商品・サービスの購入・投資等を推奨するものではありません。